

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
会計	用度グループ	株式会社 DNPアイディーシステム	IC運転免許証用カード基体ほか2件	20210122	20210203	59,649,040	特例政令第11条第2号	既に契約した物品に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した物品の使用を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
会計	用度グループ	株式会社 DNPアイディーシステム	IC運転免許証用カード基体ほか2件	20210224	20210303	59,649,040	特例政令第11条第2号	既に契約した物品に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した物品の使用を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
会計	用度グループ	株式会社 DNPアイディーシステム	IC運転免許証用カード基体ほか2件	20210105	20210112	52,413,790	特例政令第11条第2号	既に契約した物品に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した物品の使用を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため。
会計	用度グループ	石黒メディカルシステム 株式会社	ゴム手袋(Lサイズ)ほか1件	20210219	20210319	18,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	新型コロナウイルス感染症対策として緊急に調達する必要があり、競争入札に付しては、契約の目的を達成できないため。
装備	装備管理グループ	キンパイ商事 株式会社	感染症対策用防護服セット	20210201	20210331	15,048,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	新型コロナウイルス感染症対策のため急迫を要し、競争入札に付しては、契約の目的を達成できないため。
会計	用度グループ	サラヤ 株式会社	アルコール消毒剤ほか1件	20210126	20210319	11,960,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	新型コロナウイルス感染症対策として緊急に調達する必要があり、競争入札に付しては、契約の目的を達成できないため。
会計	用度グループ	協和産商 株式会社	手指消毒液ほか1件	20210120	20210226	8,588,184	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	新型コロナウイルス感染症対策として緊急に調達する必要があり、競争入札に付しては、契約の目的を達成できないため。

会計	用度グループ	興和テクニカルサービス 株式会社	動体視力計	20210315	20210318	5,016,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府警察が求める性能を有する機器を製造しているのが興和産業のみであるため。
会計	用度グループ	協和産商 株式会社	アルコール消毒剤	20210301	20210324	4,936,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	新型コロナウイルス感染症対策として緊急に調達する必要があり、競争入札に付しては、契約の目的を達成できないため。
会計	用度グループ	株式会社 中川商店	ゴム手袋(Lサイズ)ほか1件	20210204	20210226	3,430,350	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	新型コロナウイルス感染症対策として緊急に調達する必要があり、競争入札に付しては、契約の目的を達成できないため。
装備	装備管理グループ	ノーベル工業 株式会社	金属製防弾帽(トカレフ対応)	20201112	20210212	2,613,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため。
会計	用度グループ	石黒メディカルシステム 株式会社	ゴム手袋	20210225	20210324	2,310,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	新型コロナウイルス感染症対策として緊急に調達する必要があり、競争入札に付しては、契約の目的を達成できないため。
会計	用度グループ	石黒メディカルシステム 株式会社	ゴム手袋(Lサイズ)ほか1件	20210305	20210331	1,563,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	コロナ禍により在庫僅少なゴム手袋を大量に期日までに調達する必要があり、応じられる業者が限られており競争入札に付することが不利であるため。
装備	車両グループ	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	ヘリコプターちはや号(ユーロコプター式EC135P1型・JA6803)のTRIPLE INDICATOR RPM交換修理作業(エクステンジ)	20210317	20210331	2,695,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(修理作業)が特定の者(海外の製造会社から当該業務について国内唯一の認定を受けている業者)でなければ実施することができないものであるため。